

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【事業年度】 第85期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 伊藤忠食品株式会社

【英訳名】 ITOCHU - SHOKUJIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋二丁目1番6号

【電話番号】 (06)6204 - 5901

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 泉屋 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋二丁目1番6号

【電話番号】 (06)6204 - 5901

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 泉屋 洋

【縦覧に供する場所】 伊藤忠食品株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)

伊藤忠食品株式会社 名古屋支社
(名古屋市熱田区川並町3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (百万円)	486,211	499,890	493,200	493,259	505,631
経常利益 (百万円)	6,143	6,154	6,304	6,610	5,900
当期純利益 (百万円)	2,601	2,037	3,289	3,597	3,173
純資産額 (百万円)	20,086	25,650	35,764	38,547	41,066
総資産額 (百万円)	120,411	139,111	146,671	137,846	141,943
1株当たり純資産額 (円)	1,898.09	2,167.74	2,744.18	2,957.83	3,143.53
1株当たり当期純利益 (円)	259.87	183.31	263.20	276.05	235.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.6	18.4	24.4	28.0	28.9
自己資本利益率 (%)	14.0	8.9	10.7	9.7	8.0
株価収益率 (倍)			15.2	16.1	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,179	7,983	2,729	3,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,567	1,819	3,469	2,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,120	3,662	1,098	610
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,655	7,145	16,971	9,674	10,058
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,463 (392)	1,438 (427)	1,366 (387)	1,377 (390)	1,352 (452)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は平成13年3月13日付で東京証券取引所に上場いたしました。従って、第83期より株価収益率を記載しております。

- 4 第85期（当連結会計年度）から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (百万円)	468,025	484,244	478,418	474,984	485,824
経常利益 (百万円)	5,849	5,908	6,037	6,421	5,770
当期純利益 (百万円)	2,471	1,928	3,023	3,449	3,137
資本金 (百万円)	1,133	2,883	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	10,582	11,832	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	20,253	25,928	35,798	38,479	40,964
総資産額 (百万円)	114,646	134,017	142,551	132,284	136,079
1株当たり純資産額 (円)	1,913.78	2,191.29	2,746.81	2,952.59	3,136.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	新株 0.055 旧株 20 ()	新株 8.53 旧株 20 ()	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	246.91	173.51	241.96	264.66	234.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.7	19.3	25.1	29.1	30.1
自己資本利益率 (%)	13.1	8.4	9.8	9.3	7.9
株価収益率 (倍)			16.5	16.8	15.2
配当性向 (%)	8.1	11.5	8.6	7.6	8.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,052 (80)	1,052 (69)	1,013 (63)	968 (68)	941 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第82期の資本金の増加は、平成12年4月28日付の第三者割当増資によるものであります。
3 第83期の資本金の増加は、平成13年3月13日付の公募増資によるものであります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 当社は平成13年3月13日付で東京証券取引所に上場いたしました。従って、第83期より株価収益率を記載しております。
6 第84期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

- 7 第85期（当事業年度）から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して(株)松下商店(資本金100万円、本社：大阪市)を設立。
昭和46年3月	(株)鈴木洋酒店(本社：東京都中央区)を合併し、商号を松下鈴木(株)に変更。
昭和53年3月	(株)サンヨー堂他との共同出資により(株)田新(本社：前橋市)を設立、群馬地区の販売強化をはかる。
昭和53年4月	(株)サンヨー堂他との共同出資により(株)西浜本店(本社：和歌山市)を設立、和歌山地区の販売強化をはかる。
昭和54年8月	(株)森田屋商店(本社：長崎市)と資本・業務提携。(昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を(株)モリタヤに変更。)
昭和57年10月	伊藤忠商事(株)(本社：大阪市)と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年5月	(株)松枝商店(本社：大阪市)の株式を譲受け子会社化、大阪地区の酒類販売強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス(株)(本社：大阪市)を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により(株)豊現(本社：別府市)を設立、大分地区の販売強化をはかる。 (昭和63年4月商号を(株)現金屋に変更。)
平成4年6月	富山中央食品(株)と伊藤忠商事(株)との共同出資により北陸中央食品(株)(本社：富山県射水郡小杉町)を設立、富山地区の販売強化をはかる。
平成6年2月	(株)進藤との共同出資により(株)シンドー(本社：福岡県嘉穂郡穂波町)を設立、福岡地区の販売強化をはかる。
平成8年3月	松本産業(株)(本社：熊本市)の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販(株)(本社：沼津市)の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	(株)メイカン(本社：名古屋市)と合併し、商号を伊藤忠食品(株)に変更。 なお、合併に伴い下記(株)メイカンの関係会社を引継ぐ。 食料品卸売業.....(株)関東メイカン(本社：横浜市)、メイカン物産(株)(本社：名古屋市)、(株)東部メイカン(本社：岩倉市)、(株)静岡メイカン(本社：浜松市)、(株)中部メイカン(本社：大垣市) 食料品製造業.....(株)磯美人(本社：愛知県海部郡弥富町) 倉庫業.....(株)東名配送センター(本社：名古屋市) 不動産業.....メイカン不動産(株)(本社：名古屋市)
平成10年1月	(株)北酒連と伊藤忠商事(株)との共同出資によりエイチ・アイ・コーポレーション(株)(本社：札幌市)を設立、北海道地区の物流強化をはかる。
平成11年7月	(株)西浜本店およびメイカン不動産(株)を合併し、事業の効率化をはかる。
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業(株)・(株)モリタヤ・(株)現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品(株)(本社：熊本市)となる。
平成12年6月	(株)東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品(株)に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年5月	(株)松枝商店を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年10月	沼津酒販(株)を合併し、事業の効率化をはかる。

平成13年12月	(株)静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年4月	(株)東名配送センターの株式を譲受け子会社化、愛知地区の物流の効率化をはかる。
平成14年11月	(株)静岡メイカンが(株)エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))および当社の子会社12社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

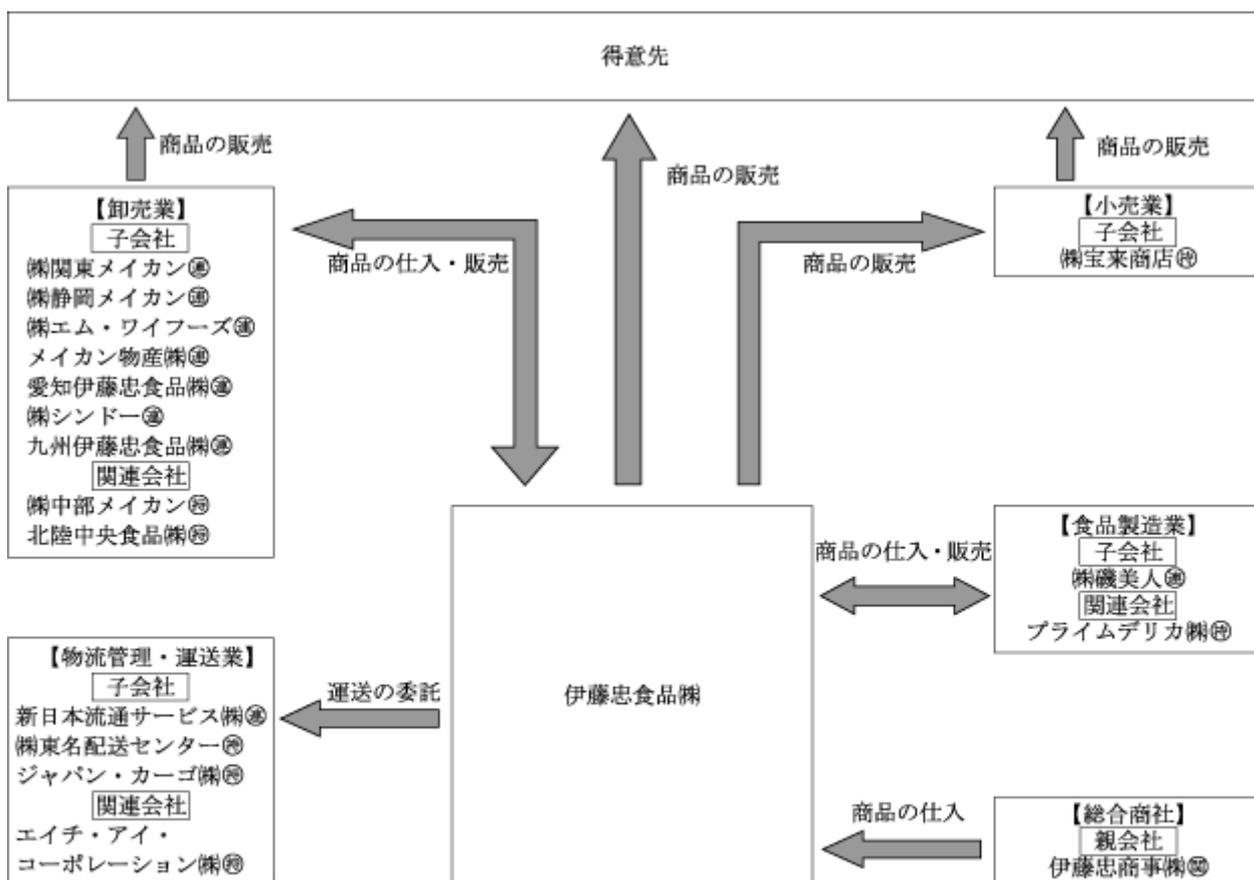
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ㊟印……連結子会社 ㊟印……持分法適用会社 ㊟印……関連当事者

2 持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは、当連結会計年度において連結子会社の㈱静岡メイカンが、同社の株式を追加取得(取得後の議決権の所有割合87.5%)したことにより連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	21.7	18.4 (10.7)	40.1 (50.9)	兼任 3 転籍 8		当社が商品 を仕入	当社が土 地・建物を 賃借

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
㈱関東メイカン	横浜市 金沢区	150	食品卸売業	85.9		85.9	兼任 3 出向 1 転籍 1		当社が商品 を販売	
㈱静岡メイカン	静岡県 浜松市	48	食品卸売業	71.4		71.4	兼任 5	貸付	当社が商品 を販売	

株エム・ワイフーズ	静岡県浜松市	40	食品卸売業		87.5	87.5	兼任 出向	2 2			
メイカン物産(株)	名古屋市 中川区	20	食品卸売業	60.0		60.0	兼任	3		当社が商品 を販売および仕入	当社が土地・建物 を賃貸
愛知伊藤忠食品(株)	愛知県 岩倉市	50	食品卸売業	100.0		100.0	兼任 出向	3 2	貸付	当社が商品 を販売	
株シンドー	福岡県 嘉穂郡	50	食品卸売業	51.0		51.0	兼任 出向 転籍	3 2 1	貸付	当社が商品 を販売	
九州伊藤忠食品(株)	熊本県 熊本市	330	酒類・ 食品卸売業	100.0		100.0	兼任 出向 転籍	3 1 2	貸付 債務保証	当社が商品 を販売および仕入	
新日本流通サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0		100.0	兼任 出向 転籍	8 2 1		当社の物流 業務を委託	当社が建物 を賃貸
株磯美人	愛知県 海部郡	30	食品製造業	83.3		83.3	兼任 出向	2 1	貸付	当社が商品 を仕入	当社が建物 を賃貸

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の取引	その他	
(非連結子会社) ジャパン・ カーゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	70.0	90.0	兼任	3		当社の物流 業務を委託	当社が建物 を賃貸
株宝来商店	大阪市 中央区	10	酒類小売 業	100.0		100.0	兼任 出向	3 1		当社が商品 を販売	当社が建物 を賃貸
株東名配送 センター	名古屋 市港区	100	倉庫業	51.0		51.0	兼任 転籍	4 1	貸付	当社の物流 業務を委託	
(関連会社) 株中部メイ カン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	42.5		42.5	兼任 出向	2 1		当社が商品 を販売	
北陸中央食品 (株)	富山県 射水郡	200	食品卸売 業	40.0		40.0	兼任 出向	3 2	貸付 債務保証	当社が商品 を販売および 仕入	
エイチ・ア イ・コーポ レーション(株)	札幌市 西区	100	倉庫運送 業	30.0		30.0	兼任 出向	1 1		当社の物流 業務を委託	
プライムデ リカ(株)	神奈川 県相模 原市	600	食品製造 業	20.0		20.0			貸付	当社が商品 を販売	

(注) 1 議決権の被所有割合の間接所有等および合計の()内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の被所有割合を外数で記載しております。

2 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)10.6%、(株)シーアイフーズシステムズ4.6%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他5社0.0%の合計であります。

なお、同社は平成15年3月31日に当社株式1,400,000株(議決権の被所有割合10.7%)を退職給付信託に抛出してありますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

- 4 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有70.0%は新日本流通サービス(株)が所有し、(株)エム・ワイフーズの間接所有87.5%は(株)静岡メイカンが所有しております。
- 5 その他の関係会社であった伊藤忠製糖(株)は、当連結会計年度において当社株式を売却したため(売却後の議決権の被所有割合10.6%)、その他の関係会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月
30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,333 (395)
その他	19 (57)
合計	1,352 (452)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月
30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
941(52)	38.0	15.3	5,531

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数539人)されておりますが、上部団体には所属していません。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (平成14年9月期)	当連結会計年度 (平成15年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	493,259	505,631	2.5
営業利益	6,074	5,248	13.6
経常利益	6,610	5,900	10.7
当期純利益	3,597	3,173	11.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年明け以降もイラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響から景気の減速懸念はさらに高まるなど足踏み状態が続いておりましたが、期末には設備投資の増加や生産の改善等に株価上昇も加わり、ようやく明るい兆しが見えはじめてまいりました。しかしながら、デフレ脱却には程遠く、個人消費は底ばい状態から抜け出せないまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、引き続き厳しい環境のなかで、発泡酒等の増税や夏場の天候不順、あるいは社会保険料負担増に伴う家計圧迫などにより、消費は全般的に低迷いたしました。また、小売店の出店増加と価格競争の激化により企業間の格差は一層鮮明となり、業界を取り巻く環境は引き続き不安定なものとなりました。

このような状況下、当社グループは「酒類取引の拡大」「地域量販店との取引増加」等を重要課題として取り組んだ結果、商品別では酒類、業態別では量販店の取扱いが大幅に増加いたしました。また、仕入先の集約化を図った大手百貨店との取引拡大により歳暮・中元期におけるギフト市場の不振をカバーすることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は大手コンビニエンスストアとの取引減少および販売単価の下落による影響はあったものの、百貨店・量販店との取引増大、特に酒類の取扱いが増加したことにより、前期比較2.5%（123億72百万円）増加の5,056億31百万円となり、初めて5千億円超の売上高を達成することができました。

経常利益は、取引拡大に伴う売上総利益の増加や業務の効率化・合理化の推進による諸経費の削減があったにもかかわらず、得意先の納入価格見直し、ビールメーカー・一部飲料メーカーの販売促進費圧縮、さらには物流センターの新設・移設に伴う一時費用の発生により、前期比較10.7%（7億10百万円）減少の59億円となりました。

また、特別損益では、投資有価証券売却益等により82百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により3億42百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は31億73百万円となり、前期比較11.8%（4億23百万円）減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成14年9月期)	当連結会計年度 (平成15年9月期)	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	3,130	5,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,469	2,352	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	610	488
現金及び現金同等物の増減額	7,297	166	7,464
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	9,674	7,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	217
現金及び現金同等物の期末残高	9,674	10,058	384

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは31億30百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ58億59百万円収入が増加いたしました。これは、前々期末が休日であったことにより前連結会計年度には仕入債務の支払が売上債権の回収を81億56百万円上回ったのに対し、当連結会計年度においてはその影響がなくなり売上債権の回収が仕入債務の支払を2億78百万円上回り収入に転じたことが主要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23億52百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ11億16百万円支出が減少いたしました。これは、主に物流センターへの設備投資等が前連結会計年度に比べ6億59百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ4億88百万円支出が減少いたしました。これは期初に長期借入金を完済したことに伴い返済額が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ3億84百万円増加し、100億58百万円となりました。

2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	91,014	5.1
和洋酒	66,215	7.0
調味料・缶詰	103,398	0.9
嗜好・飲料	101,323	2.2
麺・乾物	45,480	3.0
冷凍・チルド	27,196	6.3
ギフト	56,003	4.3
その他	14,998	39.8
合計	505,631	2.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	64,858	13.1	57,456	11.4

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	86,931	5.4
和洋酒	61,389	6.3
調味料・缶詰	95,170	0.7
嗜好・飲料	92,566	1.4
麺・乾物	41,218	3.2
冷凍・チルド	24,264	4.4
ギフト	50,855	5.0
その他	3,165	10.2

合計	455,561	1.9
----	---------	-----

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品流通業界は、デフレによる販売価格の下落、業績悪化による倒産の多発等により、収益を確保しながら売上を伸ばすことが非常に困難な状況となっております。

このような中、当社グループは、業態別では今まで比較的取扱いが少なかった地域量販店や業務用・外食産業との取り組みを強化することで、そして商品別では酒類やギフト商品の販売促進のための新規提案を行うことで、マーケットの幅を広げさらなる商圏の拡大を目指してまいります。

また、「こだわり商品」の発掘など特徴のある中小メーカーの商品を育成することで取扱いアイテムの拡充を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、量販店との取組強化のための物流拠点整備を中心として、総額7億81百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却はありません。

(1) 提出会社

当期の設備投資の総額は7億61百万円で、その主なものは次のとおりであります。

ユニー春日井ドライ物流センター（愛知県春日井市）物流機器購入費用 2億14百万円

ホストコンピュータ（一括物流用）購入費用 1億54百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年9月
30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城 野区) 他、営業所2か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター17か 所	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	24,657.36 (6,094.00) [3,435.94]	1,174	666		17	88	1,947	24	3
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央 区) 他、営業所9か所 相模原加食共配センタ ー (神奈川県相模原市) 新座物流センター (埼玉県新座市) 佐倉物流センター (千葉県佐倉市) 他、物流センター44か	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	43,473.65 () [550.00]	3,078	3,088	2	569	1,247	7,987	290	18

所												
東海北陸地区 名古屋支社 (名古屋市熱田区) 他、営業所3か所 ユニー春日井ドライ物流センター (愛知県春日井市) 稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市) 他、物流センター14か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	38,551.44 () [1,038.21]	2,759	1,209		230	34	4,233	207	17	

平成15年9月
30日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央区) 他、営業所7か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター26か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	28,973.02 () [1,965.00]	3,315	1,301		124	978	5,719	348	20
中国地区 中国支店(広島市西区) 他、営業所3か所 岡山物流センター (岡山県岡山市) 他、物流センター5か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	16,565.10 () []	1,089	254		29	227	1,601	54	7
四国地区 四国支店(香川県坂出市) 四国物流センター (香川県坂出市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,723.00 () []	384	260		5		650	9	1
九州地区 福岡支店(福岡市博多区) 他、営業所2か所 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター6か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,286.32 (2,309.48) [113.22]	58	145		6	3	213	37	3

(注) 上記には、委託物流センター57か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成15年9月
30日現在

会社名 (所在地)	事業 部門別 の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入 保証金	合計		
関東甲信越地区 (株)関東メイカン (横浜市金沢区)	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	990.00 () []	64	21		2	31	120	23	3
東海北陸地区 (株)静岡メイカン (静岡県浜松市) 他3社	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	19,327.67 (14,894.61) [102.98]	308	214	21	25	147	717	170	85
近畿地区 新日本流通サービス(株) (大阪市大正区)	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	() []				0		0	110	215
九州地区 九州伊藤忠食品(株) (熊本県熊本市) 他1社	食料品 卸売事 業	管理販 売設 備	1,483.00 () []	111	26	6	5	56	205	87	18
東海北陸地区 (株)磯美人 (名古屋市熱田区)	食料品 製造事 業	生産設 備	2,375.31 () []	148	49	3	0	1	203	19	56

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。
4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名 称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
佐倉物流センター (千葉県佐倉市)	食料品卸売事 業	管理販売設備	6,186.78	104
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事 業	管理販売設備	18,464.97	340
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事 業	管理販売設備	11,910.80	320
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事 業	管理販売設備	21,278.33	285

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	69

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名 称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンタ ー (横浜市都筑区)	食料品卸売事 業	コンピュータ設備	124

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

前連結会計年度末に計画していた「中部地区物流センター(仮称)」については、その
用地の取得年月や建物の着工年月等を見直し、次のとおり計画を変更しております。

また、当連結会計年度において「東急ストア共配センター(仮称)」の設備取得の計画を決定いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m ²)
			総額	既支払額				
中部地区物 流センター (仮称) (愛知県)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 用地取得)	1,250		自己資金	平成16年3月	平成16年3月	16,500.00
		管理販売設備 (物流センター 新設)	873		自己資金	平成16年3月	平成16年11月	14,407.00
東急ストア 共配センタ ー(仮称) (神奈川県)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 設備取得)	1,791		自己資金	平成15年10月	平成16年7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30 日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19 日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月30日 (注)1	574	10,582	633	1,133	633	2,219
平成12年4月28日 (注)2	1,250	11,832	1,750	2,883	1,750	3,969
平成13年3月13日 (注)3	1,200	13,032	2,040	4,923	3,148	7,118
平成13年5月1日 (注)4		13,032		4,923	0	7,119

(注) 1 第三者割当有償増資

< 発行株数 >

従業員持株会 169,000株

取引先 405,000株

< 発行価格 >

- 従業員持株会 1,740円
取引先 2,400円
<資本組入額>
従業員持株会 870円
取引先 1,200円
- 2 第三者割当有償増資
<発行株数>
役員および取引先 1,250,000株
<発行価格>
役員および取引先 2,800円
<資本組入額>
役員および取引先 1,400円
- 3 一般募集(スプレッド方式)による有償増資
<発行株数> 1,200,000株
<引受価額> 4,324円
<発行価額> 3,400円
<発行価格> 4,600円
<資本組入額> 1,700円
- 4 ㈱松枝商店との合併
当社は㈱松枝商店の発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月
30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		49	23	320	30	3	2,425	2,847	
所有株式 数 (単元)		37,970	313	78,728	2,974	6	10,312	130,297	2,990
所有株式 数 の 割 合 (%)		29.14	0.24	60.42	2.28	0.00	7.92	100.00	

(注) 自己株式480株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月
30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	2,826	21.7

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,400	10.7
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3	1,376	10.6
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 15 1	1,187	9.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	690	5.3
株式会社シーアイフーズ システムズ	東京都港区南青山 2 2 8	600	4.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	542	4.2
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 3 7 1	421	3.2
西野商事株式会社	東京都台東区東上野 5 2 2	400	3.1
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.3
計		9,746	74.8

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月
30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,300	130,283	同上
単元未満株式	普通株式 2,990		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月
30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区高麗橋 2 1 6	400		400	0.0
(相互保有株式) 株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4 25 5	1,000		1,000	0.0
計		1,400		1,400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議または取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年12月
19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年12月20日決議)	500,000	2,300,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数および価額の総額	500,000	2,300,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.8%であります。

- 2 未行使割合が5割以上である理由
企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案した結果、自己株式は取得しておりません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ホ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ヘ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年12月
19日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式		

(注) 商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨の定款変更(新設)を、平成15年12月19日開催の定時株主総会において決議いたしました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針にもとづき、当期の配当につきましては1株当たり10円とし、中間配当10円と合わせ年間配当は1株につき20円といたしました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化や中間流通機能のさらなる充実のための物流拠点整備による資金需要に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成15年5月19日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)			5,770	4,600	5,000
最低(円)			3,910	3,580	3,030

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年3月13日付で東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,340	4,600	4,520	4,300	3,700	4,020
最低(円)	3,400	4,050	4,050	3,700	3,410	3,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾 崎 弘	昭和15年1月11日生	昭和37年4月 江商株式会社入社 昭和42年2月 同社退社 昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和57年12月 当社取締役 東京支社長付[出向] 平成元年4月 当社取締役 伊藤忠商事株式会社 食品流通第1部長 平成7年6月 同社取締役 食品部門長 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年7月 当社取締役顧問[転籍] 平成8年10月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌 平成14年12月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌(兼)職能グループ分掌 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	1,500
専務取締役 (代表取締役)	社長代行 職能グループ分掌 物流・情報システム本部長	西 村 均	昭和17年9月10日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和58年10月 当社電算室長[出向] 昭和61年5月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 伊藤忠システム開発株式会社[出向] 平成7年10月 当社情報システム部長[出向] 平成8年10月 当社取締役 情報システム本部長 平成9年4月 当社取締役 情報システム本部長[転籍] 平成9年10月 当社取締役 物流・情報システム本部長 平成10年10月 当社常務取締役 物流・情報システム本部長 平成14年12月 当社専務取締役 物流・情報システム本部長 平成15年4月 当社専務取締役 職能グループ分掌代行(兼)物流・情報システム本部長 平成15年5月 当社代表取締役専務 社長代行(兼)職能グループ分掌(兼)物流・情報システム本部長(現任)	2,000
専務取締役 (代表取締役)	営業グループ分掌 東日本事業本部長	木 村 英 彦	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年4月 当社財經審査本部長付部長[出向] 平成5年12月 当社取締役 審査部長 平成7年5月 当社取締役 審査部長[転籍] 平成8年10月 当社取締役 審査・事業部長 平成9年10月 当社常務取締役 東海事業本部長 平成12年10月 当社常務取締役 東日本事業本部長 平成13年12月 当社専務取締役 東日本事業本部長	2,000

				平成15年5月	当社代表取締役専務 営業グループ分掌(兼)東日本事業本部長(現任)	
--	--	--	--	---------	-----------------------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
専務取締役	東海事業本部長	岩井 淳	昭和13年3月14日生	昭和35年3月 昭和47年12月 昭和52年1月 昭和62年1月 平成8年10月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年12月	株式会社メイカン入社 同社取締役 第一営業部次長 同社常務取締役 第二営業部長 同社専務取締役 商品統轄部長 当社常務取締役 名古屋支社長 当社常務取締役 東海事業本部長代行 当社常務取締役 東海事業本部長 当社専務取締役 東海事業本部長(現任)	10,500
専務取締役	西日本事業本部長	川嶋 正之	昭和15年3月22日生	昭和37年4月 平成6年10月 平成6年12月 平成9年10月 平成12年10月 平成13年12月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役 大阪支社長 当社常務取締役 近畿・四国・北陸事業本部長 当社常務取締役 西日本事業本部長 当社専務取締役 西日本事業本部長(現任)	1,600
専務取締役	ギフト事業本部長	長野 泰之	昭和16年12月2日生	昭和39年3月 平成6年10月 平成7年12月 平成9年10月 平成10年12月 平成12年4月 平成13年12月	当社入社 当社大阪支社長代行 当社取締役 営業企画推進本部長代行 当社常務取締役 営業企画推進本部長代行 当社常務取締役 営業企画推進本部長 当社常務取締役 ギフト事業本部長 当社専務取締役 ギフト事業本部長(現任)	2,200
常務取締役	人事総務本部長	増永 徳士	昭和15年12月18日生	昭和38年3月 平成元年4月 平成8年10月 平成9年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年10月	当社入社 当社人事総務部長 当社取締役 人事総務部長 当社取締役 人事総務本部長 当社常務取締役 人事総務本部長 当社常務取締役 人事総務本部長 (兼)人事総務部長 当社常務取締役 人事総務本部長 (現任)	2,000
常務取締役	東日本事業本部長代行	大野 志郎	昭和19年3月25日生	昭和37年3月 平成6年10月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年10月	株式会社鈴木洋酒店入社 当社東京支社営業第七部長 当社東京支社長代行 当社取締役 東京支社長代行 当社取締役 東京支社長	1,000

				平成13年12月 平成15年10月	当社常務取締役 東京支社長 当社常務取締役 東日本事業 本部長代行(兼)東京支社長(現 任)	
--	--	--	--	----------------------	---	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	審査・事業会 社 部門担当	松 山 義 雄	昭和16年 8 月15日生	昭和40年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 8 年10月 平成 9 年10月 平成 9 年12月 平成10年 1 月 平成12年10月 平成13年 4 月 平成13年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社事業・審査部長代行 当社監査役 伊藤忠商事株式会社事業・審 査部長代行 当社監査役[出向] 当社取締役 財経審査本部長 当社取締役 財経審査本部長 [転籍] 当社取締役 審査・事業会社 部門、特命事項担当 当社取締役 審査・事業会社 部門担当 当社常務取締役 審査・事業 会社部門担当(現任)	1,000
常務取締役	総合企画本部 長	岩 城 彰	昭和23年 2 月 2 日生	昭和46年 4 月 昭和52年10月 昭和61年 6 月 平成元年 4 月 平成 3 年10月 平成 7 年12月 平成11年10月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年 4 月 平成14年10月 平成14年12月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会 社社員 当社営業経理部長代理[出向] 当社東京営業経理部長[出向] 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社物流統轄本部長付部長[出 向] 当社物流・情報システム本部 長代行[転籍] 当社経営企画室長(兼)物流・ 情報システム本部長代行 当社取締役 経営企画室長 (兼)物流・情報システム本部 長代行 当社取締役 経営企画室長 当社取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長 当社常務取締役 総合企画本 部長 (兼)経営企画室長(現任)	100
取締役	審査・事業部 長	山 仲 春 男	昭和23年 3 月25日生	昭和46年 4 月 昭和52年10月 平成 9 年 4 月 平成 9 年12月 平成12年 4 月 平成12年10月 平成14年 4 月 平成14年10月	安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式会 社社員 同社大阪食料部長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社生活産業 カンパニー食料部門大阪食料 部長 当社取締役 営業企画推進本 部長[出向] 当社取締役 営業企画推進本 部長[転籍] 当社取締役 営業企画推進本 部長(兼)営業推進部長 当社取締役	300

				平成15年10月	新日本流通サービス株式会社 [出向]取締役副社長 当社取締役 審査・事業部長 (現任)	
取締役	東海事業 本部長代行	足立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月 平成7年1月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年12月 平成15年10月	株式会社メイカン入社 同社取締役 直販第二事業本 部長 当社名古屋支社営業第一部長 当社名古屋支社長代行 当社名古屋支社長 当社取締役 名古屋支社長 当社取締役 東海事業本部長 代行 (兼)名古屋支社長(現任)	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	経理本部長	泉屋 洋	昭和21年8月8日生	昭和45年4月 昭和57年8月 昭和57年10月 昭和61年4月 昭和61年6月 平成元年3月 平成11年4月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年4月	伊藤忠商事株式会社入社 当社社長室[出向] 当社管理本部長付[出向] 当社東京営業経理部長代理[出 向] 当社東京営業経理部長[出向] 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社職能グループ分掌役員付 部長[出向] 当社監査室長[転籍] 当社経理本部長(兼)経理部長 当社取締役 経理本部長(兼) 経理部長 当社取締役 経理本部長(兼) 経理部長(兼)大阪営業経理部 長 当社取締役 経理本部長(兼) 経理部長(現任)	100
取締役	総合企画 本部長代行	森本 政朗	昭和21年3月11日生	昭和39年3月 平成10年10月 平成12年11月 平成14年4月 平成14年10月 平成14年12月	当社入社 当社広域流通部長 当社広域流通部長(兼)大阪支 社営業第四部長 当社営業企画推進本部長代行 (兼)広域流通部長 当社総合企画本部長代行(兼) 広域流通部長 当社取締役 総合企画本部長 代行(兼)広域流通部長(現任)	500
取締役	ギフト事業 本部長代行	栗山 勝之	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年12月	当社入社 当社大阪支社営業第三部長 当社ギフト事業本部長代行 (兼)西日本営業部長 当社取締役 ギフト事業本部 長代行(兼)西日本営業部長(現 任)	2,000
取締役	西日本事業 本部長代行	佐藤 進	昭和22年7月8日生	昭和45年3月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月	当社入社 当社京都支店長 当社大阪支社長(兼)京都支店 担当 当社大阪支社長(兼)営業第四 部長 (兼)京都支店担当 当社取締役 大阪支社長(兼) 営業第四部長(兼)京都支店担 当(現任) 当社取締役 大阪支社長(兼) 京都支店担当	1,200

				平成15年10月	当社取締役 西日本事業本部長代行(兼)関西支社長(現任)	
取締役	人事総務本部長代行	長谷 茂	昭和24年1月3日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年3月 平成13年11月 平成15年4月 平成15年10月 平成15年12月	伊藤忠商事株式会社入社 当社職能グループ分掌役員付部長〔出向〕 当社名古屋支社長付部長〔出向〕 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社審査・事業部長〔出向〕 当社審査・事業部長〔転籍〕 当社人事総務本部長代行(兼)人事総務部長 当社取締役 人事総務本部長代行(兼)人事総務部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	
取締役	非常勤	河千田 幸彦	昭和21年12月29日生	昭和44年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成9年9月 平成9年10月 平成10年1月 平成10年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年10月	伊藤忠商事株式会社入社 同社名古屋支社食料物産部長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社名古屋支社食料物産部長 当社取締役(辞任) 当社東京支社長補佐〔出向〕 当社東京支社長補佐〔転籍〕 当社取締役 北陸中央食品株式会社〔出向〕 代表取締役副社長 当社取締役 東海事業本部長代行 当社取締役 株式会社静岡メイカン〔出向〕常務取締役 当社取締役 株式会社静岡メイカン〔出向〕 専務取締役(現任)	1,000
取締役	非常勤	佐藤 満	昭和19年9月23日生	昭和35年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年6月	株式会社鈴木洋酒店入社 当社東京支社営業第一部長 当社東京支社長代行(兼)営業第一部長 当社東京支社長代行(兼)営業第四部長 当社取締役 東京支社長代行(兼)営業第四部長 当社取締役 株式会社丸水長野泉水〔出向〕専務取締役(現任)	1,000
取締役	非常勤	井坂 博恭	昭和24年6月14日生	昭和47年4月 平成15年10月 平成15年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社常務執行役員食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 当社取締役 伊藤忠商事株式会社 常務執行役員食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント(現任)	
取締役	非常勤	田中 茂治	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食品流通第一部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食品流通第一部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニープレジデント	

				平成14年12月	補佐 (兼)食品流通第一事業部長 当社取締役 伊藤忠商事株式会社執行役員 食料カンパニープレジデント 補佐 (兼)食品流通第一事業部長(現任)	
監査役	常勤	浅井久生	昭和15年7月24日生	昭和38年3月 平成5年10月 平成12年4月	株式会社鈴木洋酒店入社 当社営業企画推進本部長付部長 当社監査役(現任)	100
監査役	非常勤	増岡章三	昭和2年1月9日生	昭和27年4月 昭和41年4月 昭和42年4月 昭和50年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 平成3年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年12月	弁護士登録(現任) 増岡章三法律事務所開設 日本弁護士連合会常務理事 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 日本弁護士連合会常務理事 日本弁護士連合会事務総長 最高裁判所民事規則制定諮問委員 臨時行政改革推進審議会専門委員 財団法人法律扶助協会会長 金融監督庁顧問 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	非常勤	米家正三	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料経営管理部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経営管理部長(現任)	
計						31,150

(注) 監査役 増岡章三、米家正三の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。なお、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)および前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)および当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	5,715		10,080	
2	受取手形及び売掛金	57,294		59,351	
3	有価証券	0		0	
4	たな卸資産	9,745		9,987	
5	繰延税金資産	547		530	
6	未収入金	14,301		15,186	
7	預け金	4,000			
8	その他	284		288	
9	貸倒引当金	191		206	
	流動資産合計	91,698	66.5	95,218	67.1
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	13,228		13,256	
	減価償却累計額	5,684	7,544	6,015	7,240
	(2) 機械装置及び運搬 具	203		231	
	減価償却累計額	178	24	197	33
	(3) 器具及び備品	1,782		1,799	
	減価償却累計額	1,028	753	782	1,016
	(4) 土地		12,498		12,495
	有形固定資産合計	20,821	15.1	20,786	14.7
2 無形固定資産					
	(1) ソフトウェア	473		368	
	(2) 連結調整勘定	295		287	
	(3) その他	96		98	
	無形固定資産合計	865	0.6	754	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	15,390		16,326	
(2) 長期貸付金	2	254		215	
(3) 繰延税金資産		64		87	
(4) 差入保証金		7,882		7,941	
(5) その他		1,851		1,324	
(6) 貸倒引当金		982		712	
投資その他の資産合 計		24,460	17.8	25,183	17.7
固定資産合計		46,147	33.5	46,724	32.9
資産合計		137,846	100.0	141,943	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		87,137		89,840	
2 短期借入金		523		443	
3 1年以内に返済予定 の 長期借入金		200			
4 未払法人税等		1,591		971	
5 賞与引当金		1,323		1,159	
6 その他		5,616		5,693	
流動負債合計		96,391	69.9	98,109	69.2
固定負債					
1 繰延税金負債		818		655	
2 退職給付引当金		1,070		951	
3 役員退職慰労引当金		335		368	
4 その他		485		601	
固定負債合計		2,709	2.0	2,576	1.8
負債合計		99,101	71.9	100,685	71.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		197	0.1	190	0.1
(資本の部)					
資本金		4,923	3.6	4,923	3.5
資本剰余金		7,119	5.2	7,119	5.0
利益剰余金		24,874	18.0	27,680	19.5
その他有価証券評価差 額金		1,631	1.2	1,346	0.9

自己株式	3	1	0.0	3	0.0
資本合計		38,547	28.0	41,066	28.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		137,846	100.0	141,943	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			493,259	100.0		505,631	100.0
売上原価			446,603	90.5		455,368	90.1
売上総利益			46,655	9.5		50,263	9.9
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費・倉敷料		19,368					
2 包装費		875					
3 宣伝・拡売費		1,455					
4 貸倒引当金繰入額		143					
5 役員報酬		338					
6 給料・賞与		6,052					
7 賞与引当金繰入額		1,315					
8 退職給付費用		547					
9 役員退職慰労引当金 繰入額		67					
10 福利厚生費		873					
11 通信費		345					
12 交際費		291					
13 車両・旅費交通費		512					
14 備品及び事務用品費		645					
15 諸手数料		965					
16 賃借料		2,556					
17 リース・レンタル料		1,268					
18 減価償却費		833					
19 その他		2,124	40,580	8.3		45,015	8.9
営業利益			6,074	1.2		5,248	1.0
営業外収益							
1 受取利息		89				80	
2 受取配当金		152				179	
3 持分法による投資利 益		4				57	
4 受取手数料		97				107	
5 不動産賃貸収入		124				150	

6 その他		120	588	0.1	120	696	0.2
-------	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		21		12	
2 賃借契約解約損				11	
3 その他		31	53	19	43
経常利益			6,610		5,900
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		209		24	
2 投資有価証券売却益			209	58	82
特別損失					
1 固定資産除却損	2	48		95	
2 投資有価証券評価損		183		18	
3 会員権等評価損				21	
4 退職給付会計基準 変更時差異		184		184	
5 貸倒引当金繰入額		44	460	22	342
税金等調整前当期純 利益			6,359		5,639
法人税、住民税 及び事業税		2,762		2,384	
法人税等調整額		10	2,752	81	2,466
少数株主利益又は 少数株主損失()			9		0
当期純利益			3,597		3,173

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,119		7,119
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			7,119		7,119
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,628		24,874
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,597	3,597	3,173	3,173
利益剰余金減少高					
1 配当金		260		260	
2 役員賞与		91	352	106	367
利益剰余金期末残高			24,874		27,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,359	5,639
減価償却費		837	906
持分法による投資損益		4	57
投資有価証券売却益		4	58
固定資産除却損および売却損益		48	95
投資有価証券売却損		1	0
投資有価証券評価損		183	18
貸倒引当金の増減額		151	317
賞与引当金の増減額		136	182
退職給付引当金の増減額		118	152
役員退職慰労引当金の増減額		1	15
受取利息及び受取配当金		242	259
支払利息		21	12
売上債権の増減額		8,080	1,489
たな卸資産の増減額		456	190
未収入金の増減額		61	792
差入保証金の増減額		42	98
仕入債務の増減額		15,659	1,768
役員賞与の支払額		95	109
その他		595	1,122
小計		636	5,870
利息及び配当金の受取額		275	275
利息の支払額		24	12
法人税等の支払額		2,344	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,729	3,130

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,624	965
無形固定資産の取得による支出		77	87
投資有価証券の取得による支出		1,252	2,171
投資有価証券の売却による収入		13	776
新規連結子会社取得による支出		22	
その他		504	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,469	2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		20	125
長期借入金の返済による支出		811	220
配当金の支払額		260	260
少数株主への配当金の支払額		5	3
自己株式の取得による支出		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,098	610
現金及び現金同等物の増減額		7,297	166
現金及び現金同等物の期首残高		16,971	9,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			217
現金及び現金同等物の期末残高		9,674	10,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は4社であります。非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。なお、持分法適用関連会社であった(株)静岡メイカンは、当	(1) 当連結会計年度における連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。なお、持分法適用非連結子会

	<p>連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。</p> <p>また、持分法適用関連会社であった(株)東名配送センターは、当連結会計年度において株式を追加取得したため非連結子会社とし、連結子会社であった沼津酒販(株)は、平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)関東メイカン (株)シンドー (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)エム・ワイフーズ</p>	<p>社であった(株)エム・ワイフーズは当連結会計年度において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)関東メイカン (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社4社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった(株)静岡メイカンは、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用子会社といたしました。</p> <p>また、持分法適用関連会社であった(株)東名配送センターは当連結会計年度において株式を追加取得したため持分法適用子会社とし、プライムデリカ(株)は当連結会計年度において株式を取得し持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)エム・ワイフーズ</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズは、当連結会計年度において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>
	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株)	(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左

	(株)中部メイカン プライムデリカ(株)																																					
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左																																				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">31 ~</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>50年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4 ~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5 ~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	31 ~		50年			機械装置及び運搬具	4 ~		8年			器具及び備品	5 ~		10年			<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">31 ~</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>50年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4 ~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5 ~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	31 ~		50年			機械装置及び運搬具	4 ~		8年			器具及び備品	5 ~		10年		
建物及び構築物	31 ~																																					
50年																																						
機械装置及び運搬具	4 ~																																					
8年																																						
器具及び備品	5 ~																																					
10年																																						
建物及び構築物	31 ~																																					
50年																																						
機械装置及び運搬具	4 ~																																					
8年																																						
器具及び備品	5 ~																																					
10年																																						

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当連結会計年度からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。</p> <p>当社および連結子会社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資</p>	

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を毎期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は278百万円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
------------------------	---	--

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

	<p>存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成されております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、伊藤忠商事(株)に対する預け金であります。</p> <p>なお、伊藤忠商事(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、連結損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p>

	<p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">23,638百万円</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>宣伝・拡売費</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,955</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>車両・旅費交通費</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>備品及び事務用品費</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,807</td></tr> <tr><td>リース・レンタル料</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,015百万円</td></tr> </table> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」（前連結会計年度4百万円）は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	運送費・倉敷料	23,638百万円	包装費	897	宣伝・拡売費	1,333	貸倒引当金繰入額	99	役員報酬	383	給与・賞与	5,955	賞与引当金繰入額	1,152	退職給付費用	598	役員退職慰労引当金繰入額	85	福利厚生費	1,019	通信費	352	交際費	251	車両・旅費交通費	517	備品及び事務用品費	651	諸手数料	979	賃借料	2,807	リース・レンタル料	1,304	減価償却費	898	その他	2,087	販売費及び一般管理費合計	45,015百万円
運送費・倉敷料	23,638百万円																																								
包装費	897																																								
宣伝・拡売費	1,333																																								
貸倒引当金繰入額	99																																								
役員報酬	383																																								
給与・賞与	5,955																																								
賞与引当金繰入額	1,152																																								
退職給付費用	598																																								
役員退職慰労引当金繰入額	85																																								
福利厚生費	1,019																																								
通信費	352																																								
交際費	251																																								
車両・旅費交通費	517																																								
備品及び事務用品費	651																																								
諸手数料	979																																								
賃借料	2,807																																								
リース・レンタル料	1,304																																								
減価償却費	898																																								
その他	2,087																																								
販売費及び一般管理費合計	45,015百万円																																								

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(資本の部および連結剰余金計算書の区分) 連結貸借対照表の資本の部の表示および連結剰余金計算書の記載については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則2但書にもとづき、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則の規定を早期適用しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用) 当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、</p>	

従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。
これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,332百万円	1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,369百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 349百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 973百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 698百万円
3 自己株式 普通株式 290株	3 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 480株 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 445株
4 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 25百万円	4 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 24百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 23,638百万円 貸倒引当金繰入額 99 給与・賞与 5,955 賞与引当金繰入額 1,152 退職給付費用 598 役員退職慰労引当金繰入額 85
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであり	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであり

ます。		す。	
建物及び構築物	38百万円	建物及び構築物	13百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	1	器具及び備品	52
解体撤去費用	7	解体撤去費用	28
計	48百万円	計	95百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,715百万円	現金及び預金勘定 10,080百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金 41	預入期間が3か月を超える定期預 金 21
伊藤忠商事(株)に対する預け金 4,000	現金及び現金同等物期末残高 10,058百万円
現金及び現金同等物期末残高 9,674百万円	

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪中央区	202,241	総合商社	直接 21.88 間接 28.96	兼任3 名 転籍9 名	当社の 仕入先	商品の仕入	76,753	買掛金 未収入 金 (割戻)	15,404 257
								資金の運用	153,425	預け金	4,000

							運用資金 の回収	163,717		
							受取利息	20	未収入 金	2

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事の子会社である伊藤忠製糖(株)21.11%、(株)シーアイフーズシステムズ4.60%、西野商事(株)3.07%、ヤヨイ食品(株)0.13%、その他5社0.05%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料		340百万円
差入保証金		300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物)	2,420百万円
	支払利息相当額	73百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地)	2,653百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)中部 メイカン	岐阜 県大垣 市	60	食品卸売 業	直接 42.50	兼任2 名 出向1 名	当社の 販売先	商品の販 売	6,796	売掛金 未払金 (割戻)	1,507 39
	北陸中央 食品(株)	富山 県射水 郡	200	食品卸売 業	直接 40.00	兼任3 名 出向2 名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の貸 付	2,340		
								貸付資金 の 回収	2,400		
								受取利息	0	未収入 金	0

(注) 1 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				

親会社	伊藤忠商事(株)	大阪中央 大市 中区	202,241	総合商社	直接 21.7 間接 18.4 退職給付 信託の受託者保有分 10.7	兼任3名 転籍8名	当社の 仕入先	商品の仕入	76,015	買掛金 未収入金 (割戻)	14,217 321
								資金の運用	74,629		
								運用資金の回収	78,629		
								受取利息	9		

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株)10.6%、(株)シーアイフーズシステムズ4.6%、西野商事(株)3.1%、ヤヨイ食品(株)0.1%、その他5社0.0%の合計であります。

なお、同社は平成15年3月31日に当社株式1,400,000株(議決権の被所有割合10.7%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料		340百万円
差入保証金		300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物)	2,308百万円
	支払利息相当額	70百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地)	2,496百万円

- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

- 5 伊藤忠商事(株)に対する資金の運用は、平成15年3月19日をもって終了したため期末残高はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜 大垣 市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の販 売	7,445	売掛金 未払金 (割戻)	1,590 66
	北陸中央 食品(株)	富山 射水 郡	200	食品卸売 業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の貸 付	1,970	流動資 産 その他 (貸付 金)	100
								貸付資金 の 回収	1,870		
								受取利息	0	未収入 金	0

(注) 1 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の仕入および販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 株当たり純資産額	2,957円83銭	3,143円53銭
1 株当たり当期純利益	276円05銭	235円78銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,151円29銭 1株当たり当期純利益 243円54銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		3,173
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,072
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(百万円)		101
普通株式の期中平均株式数(千株)		13,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	523	443	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	200			
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)(注)2	55	48	0.25	
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)(注)3	389	455	0.51	
計	1,167	946		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

3 その他有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成14年9月30日)		第85期 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,990		8,366	
2 受取手形	5	6,051		5,331	
3 売掛金	5	51,519		54,133	
4 有価証券		0		0	
5 商品		8,026		8,273	
6 前払費用		11		16	
7 繰延税金資産		501		469	
8 未収入金		13,087		13,865	
9 預け金	5	4,000			
10 その他		283		296	
11 貸倒引当金		194		208	
流動資産合計		87,278	66.0	90,544	66.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,328		11,351	
減価償却累計額		4,613	6,714	4,873	6,477
(2) 構築物		1,008		1,012	
減価償却累計額		525	482	561	450
(3) 車両運搬具		3		2	
減価償却累計額		3	0	0	2
(4) 器具及び備品		1,604		1,602	
減価償却累計額		884	719	618	983
(5) 土地			11,755		11,752
有形固定資産合計		19,671	14.9	19,666	14.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10		10	
(2) 商標権		3		2	
(3) ソフトウェア		469		366	
(4) 電話加入権等		72		73	

無形固定資産合計		554	0.4		452	0.3
----------	--	-----	-----	--	-----	-----

区分	注記 番号	第84期 (平成14年9月30日)		第85期 (平成15年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	13,885		14,764		
(2) 関係会社株式		2,411		2,434		
(3) 出資金		31		31		
(4) 従業員長期貸付金		3		0		
(5) 関係会社長期貸付金		250		215		
(6) 破産債権・更生債権等		805		468		
(7) 長期前払費用		391		231		
(8) 差入保証金		7,494		7,526		
(9) その他		378		323		
(10) 貸倒引当金		874		579		
投資その他の資産合計		24,779	18.7	25,415	18.7	
固定資産合計		45,006	34.0	45,535	33.5	
資産合計		132,284	100.0	136,079	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		960		948		
2 買掛金	5	82,570		85,091		
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		200				
4 未払金		4,767		4,907		
5 未払法人税等		1,539		929		
6 未払消費税等		163		149		
7 未払費用		0		0		
8 預り金		639		518		
9 賞与引当金		1,050		900		
流動負債合計		91,891	69.5	93,445	68.7	
固定負債						
1 繰延税金負債		535		357		
2 退職給付引当金		782		604		

3	役員退職慰労引当金		200			218	
4	預り保証金		395			488	
	固定負債合計		1,914	1.4		1,669	1.2
	負債合計		93,805	70.9		95,115	69.9

区分	注記 番号	第84期 (平成14年9月30日)		第85期 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	4,923	3.7	4,923	3.6
資本剰余金					
資本準備金		7,119		7,119	
資本剰余金合計		7,119	5.4	7,119	5.2
利益剰余金					
1 利益準備金		1,230		1,230	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		263		251	
(2) 別途積立金		19,700		22,800	
3 当期末処分利益		3,586		3,286	
利益剰余金合計		24,780	18.7	27,568	20.3
その他有価証券評価差 額金	3	1,657	1.3	1,355	1.0
自己株式	4	1	0.0	2	0.0
資本合計		38,479	29.1	40,964	30.1
負債・資本合計		132,284	100.0	136,079	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			474,984	100.0		485,824	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,582			8,026		
2 当期商品仕入高		432,703			440,432		
合計		440,285			448,458		
3 商品期末たな卸高		8,026	432,259	91.0	8,273	440,184	90.6
売上総利益			42,725	9.0		45,640	9.4
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費・倉敷料		19,869					
2 包装費		876					
3 宣伝・拡売費		1,434					
4 貸倒引当金繰入額		128					
5 役員報酬		195					
6 給料・賞与		4,304					
7 賞与引当金繰入額		1,050					
8 退職給付費用		394					
9 役員退職慰労引当金繰入額		51					
10 福利厚生費		589					
11 通信費		292					
12 交際費		260					
13 車両・旅費交通費		370					
14 備品及び事務用品費		583					
15 諸手数料		844					
16 賃借料		2,338					
17 リース・レンタル料		1,138					
18 減価償却費		801					
19 その他		1,370	36,894	7.8		40,508	8.3
営業利益			5,830	1.2		5,131	1.1
営業外収益	2						
1 受取利息		88			73		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		216			221		
4 受取手数料		78			93		

5 不動産賃貸収入		145			173		
6 その他		89	619	0.2	99	661	0.1

区分	注記 番号	第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		百分比 (%)	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		10			3		
2 賃借契約解約損		2			8		
3 その他		14	28	0.0	12	23	0.0
経常利益			6,421	1.4		5,770	1.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		183			10		
2 投資有価証券売却益	3		183	0.0	58	68	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	46			94		
2 投資有価証券評価損		183			18		
3 関係会社株式評価損		40					
4 会員権等評価損					20		
5 退職給付会計基準 変更時差異		166			166		
6 貸倒引当金繰入額		39	475	0.1	19	318	0.1
税引前当期純利益			6,129	1.3		5,520	1.1
法人税、住民税 及び事業税		2,636			2,277		
法人税等調整額		44	2,680	0.6	105	2,382	0.5
当期純利益			3,449	0.7		3,137	0.6
前期繰越利益			267			279	
中間配当額			130			130	
当期末処分利益			3,586			3,286	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第84期 (平成14年12月20日)		第85期 (平成15年12月19日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,586		3,286
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		11	11	8	8
合計			3,597		3,294
利益処分額					
1 配当金		130		130	
2 役員賞与金		88		84	
(うち監査役分)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		3,100	3,318	2,800	3,014
次期繰越利益			279		279

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)の公布に伴う法定実効税率の変更による繰延税金負債の修正額3百万円を控除した額であります。

重要な会計方針

	第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもと づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式および関連会社株 式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準および評価方法	商品 総平均法による原価法によつてお	商品 同左

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>ります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当事業年度からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。</p> <p>当社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を每期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は264百万円多く計上されております。</p>	建物	31～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物	31～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	5～10年
建物	31～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4～6年																	
器具及び備品	5～10年																	
建物	31～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4～6年																	
器具及び備品	5～10年																	

	<p>第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度より処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表	従来、販売費及び一般管理費については、損益計算

示しておりました「賃借契約解約損」(前事業年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。

運送費・倉敷料	23,699百万円
包装費	897
宣伝・拡売費	1,305
貸倒引当金繰入額	94
役員報酬	214
給与・賞与	4,182
賞与引当金繰入額	900
退職給付費用	447
役員退職慰労引当金繰入額	62
福利厚生費	683
通信費	294
交際費	222
車両・旅費交通費	358
備品及び事務用品費	572
諸手数料	843
賃借料	2,540
リース・レンタル料	1,179
減価償却費	840
その他	1,167
販売費及び一般管理費合計	<u>40,508百万円</u>

追加情報

第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(資本の部の区分) 貸借対照表の資本の部の表示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則2但書にもとづき、当事業年度より改正後の財務諸表等規則の規定を早期適用しております。</p> <p>なお、前事業年度まで流動資産「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用) 当事業年度から企業会計基準第1号(「自己株式及</p>	

び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成14年9月30日)	第85期 (平成15年9月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 231百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 686百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 230百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 679百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 13,032,690株</p>	<p>2 会社が発行する株式</p> <p>普通株 40,000,000株</p> <p>式</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株 13,032,690株</p> <p>式</p>
<p>3 商法第290条第1項第6号により配当に充当することが制限されている金額</p> <p>1,657百万円</p>	<p>3 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額</p> <p>1,355百万円</p>
<p>4 自己株式</p> <p>普通株式 290株</p>	<p>4 自己株式</p> <p>普通株式 480株</p>
<p>5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 93百万円</p> <p>売掛金 7,376百万円</p> <p>預け金 4,000百万円</p> <p>買掛金 16,058百万円</p>	<p>5 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,335百万円</p> <p>買掛金 14,852百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>北陸中央食品(株) 280百万円</p> <p>(2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>九州伊藤忠食品(株) 170百万円</p> <p>北陸中央食品(株) 114</p> <p>(株)シンドー 2</p> <p>計 286百万円</p> <p>(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p>6百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>25百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>北陸中央食品(株) 213百万円</p> <p>(2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>九州伊藤忠食品(株) 171百万円</p> <p>北陸中央食品(株) 114</p> <p>計 285百万円</p> <p>(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p>3百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>24百万円</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																						
	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">23,699百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,182百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,540百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	23,699百万円	貸倒引当金繰入額	94百万円	給料・賞与	4,182百万円	賞与引当金繰入額	900百万円	退職給付費用	447百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	賃借料	2,540百万円	減価償却費	840百万円						
運送費・倉敷料	23,699百万円																						
貸倒引当金繰入額	94百万円																						
給料・賞与	4,182百万円																						
賞与引当金繰入額	900百万円																						
退職給付費用	447百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																						
賃借料	2,540百万円																						
減価償却費	840百万円																						
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	受取利息	31百万円	受取配当金	66百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	35百万円	営業外収益「その他」	8百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	受取利息	19百万円	受取配当金	45百万円	受取手数料	0百万円	不動産賃貸収入	35百万円	営業外収益「その他」	8百万円		
受取利息	31百万円																						
受取配当金	66百万円																						
受取手数料	0百万円																						
不動産賃貸収入	35百万円																						
営業外収益「その他」	8百万円																						
受取利息	19百万円																						
受取配当金	45百万円																						
受取手数料	0百万円																						
不動産賃貸収入	35百万円																						
営業外収益「その他」	8百万円																						
	<p>3 投資有価証券売却益 伊藤忠商事(株)に対する株式売却に伴うもの56百万円を含んでおります。</p>																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物	35百万円	構築物	1	車両運搬具	0	器具及び備品	1	解体撤去費用	7	計	46百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	構築物	1	器具及び備品	52	解体撤去費用	28	計	94百万円
建物	35百万円																						
構築物	1																						
車両運搬具	0																						
器具及び備品	1																						
解体撤去費用	7																						
計	46百万円																						
建物	11百万円																						
構築物	1																						
器具及び備品	52																						
解体撤去費用	28																						
計	94百万円																						

(リース取引関係)

第84期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第85期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,266</td> <td>4,087</td> <td>10,179</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>243</td> <td>98</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,646</td> <td>1,408</td> <td>2,238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>432</td> <td>355</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,588</td> <td>5,948</td> <td>12,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,266	4,087	10,179	車両運搬具	243	98	144	器具及び備品	3,646	1,408	2,238	ソフトウェア	432	355	77	合計	18,588	5,948	12,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,475</td> <td>4,546</td> <td>9,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>250</td> <td>147</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,849</td> <td>1,842</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>155</td> <td>77</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,731</td> <td>6,613</td> <td>12,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,475	4,546	9,929	車両運搬具	250	147	103	器具及び備品	3,849	1,842	2,007	ソフトウェア	155	77	77	合計	18,731	6,613	12,118
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	14,266	4,087	10,179																																														
車両運搬具	243	98	144																																														
器具及び備品	3,646	1,408	2,238																																														
ソフトウェア	432	355	77																																														
合計	18,588	5,948	12,640																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	14,475	4,546	9,929																																														
車両運搬具	250	147	103																																														
器具及び備品	3,849	1,842	2,007																																														
ソフトウェア	155	77	77																																														
合計	18,731	6,613	12,118																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,955百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	11,543	計	12,955百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,553百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,443百万円	1年超	11,110	計	12,553百万円																																				
1年内	1,412百万円																																																
1年超	11,543																																																
計	12,955百万円																																																
1年内	1,443百万円																																																
1年超	11,110																																																
計	12,553百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,744百万円	減価償却費相当額	1,475	支払利息相当額	384	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,891百万円	減価償却費相当額	1,596	支払利息相当額	397																																				
支払リース料	1,744百万円																																																
減価償却費相当額	1,475																																																
支払利息相当額	384																																																
支払リース料	1,891百万円																																																
減価償却費相当額	1,596																																																
支払利息相当額	397																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	30	計	46百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	23	計	37百万円																																				
1年内	16百万円																																																
1年超	30																																																
計	46百万円																																																
1年内	14百万円																																																
1年超	23																																																
計	37百万円																																																
(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,772百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	666百万円	1年超	8,105	計	8,772百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	666百万円	1年超	7,438	計	8,105百万円																																				
1年内	666百万円																																																
1年超	8,105																																																
計	8,772百万円																																																
1年内	666百万円																																																
1年超	7,438																																																
計	8,105百万円																																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン - イレブン・ジャパン	948,980	3,387
味の素(株)	1,172,580	1,347
不二製油(株)	1,231,000	1,223
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,373	1,093
(注)		
イオン(株)	231,233	679
カゴメ(株)	697,760	651
アサヒビール(株)	663,232	546
ユニー(株)	413,047	498
(株)イトーヨーカ堂	119,435	444
カルピス(株)	648,987	362
(株)ヤマナカ	259,460	337
(株)バロー	139,600	325
(株)スハラ食品	285,000	322
エスビー食品(株)	431,595	278
(株)大丸	341,179	218
オーケー(株)	100,000	200
(株)ライフコーポレーション	134,961	168
キューピー(株)	158,036	143
オエノンホールディングス(株)	573,775	141
ハウス食品(株)	102,706	125
(株)ユーストア	109,420	114
(株)平和堂	88,093	104
イズミヤ(株)	197,739	100
(株)近鉄百貨店	539,911	98
サッポロホールディングス(株)	388,628	97
(株)関西スーパーマーケット	135,756	89
(株)三越	232,587	85
はごろもフーズ(株)	85,578	83
日清オイリオグループ(株)	228,932	71
播津製油(株)	196,015	71
日清食品(株)	24,371	64
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	57
(株)八チパン	105,000	57
(株)阪神百貨店	85,880	57
マルシェ(株)	58,080	57

(株)天満屋ストア	46,794	53
ファースト・インテグラル・ トランスポート(株)	1,000	50
(株)ベジテック	100,000	50
その他(85銘柄)	1,770,883	896

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
計	13,348,606	14,758

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式 373株 93百万円
 第十一回第十一種優先株式 1,000株 1,000百万円

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロビール(株)第3回転換社債	4	4
富山商工会議所債券	1	1
計	5	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 額 (百万円)	当期減少 額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,328	73	50	11,351	4,873	298	6,477
構築物	1,008	8	3	1,012	561	38	450
車両運搬具	3	2	3	2	0	0	2
器具及び備品	1,604	461	463	1,602	618	144	983
土地	11,755		2	11,752			11,752

有形固定資産計	25,699	545	524	25,721	6,054	481	19,666
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	8			8	5	0	2
ソフトウェア	969	90	136	923	557	193	366
電話加入権等	73	1	0	74	1	0	73
無形固定資産計	1,060	92	136	1,016	564	194	452
長期前払費用	862	8	91	779	547	164	231
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,923			4,923
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 3 (株)	(13,032,690)	()	()	(13,032,690)
	普通株式 (百万 円)	4,923			4,923
	計 (株)	(13,032,690)	()	()	(13,032,690)
	計 (百万 円)	4,923			4,923
資本準備金 およびその 他 資本剰余金	資本準備金				
	(1) 合併差益 (百万 円)	1,586			1,586
	(2) 株式払込剰 余金 (百万 円)	5,531			5,531
	(3) 再評価積立 金 (百万 円)	1			1
計 (百万 円)	7,119			7,119	
利益準備金 および任意 積立金	利益準備金 (百万 円)	1,230			1,230
	任意積立金				
	(1) 固定資産圧 縮 積立金 (百万 円)	263		11	251
	(注) 2 (2) 別途積立金 (百万 円)	19,700	3,100		22,800
(注) 1					
計 (百万 円)	21,194	3,100	11	24,282	

- (注) 1 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
 2 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期末の自己株式は480株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,068	113	384	10	787
賞与引当金	1,050	900	1,050		900
役員退職慰労引当金	200	62	45		218

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額10百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	542
預金の種類	
当座預金	14
普通預金	7,810
計	7,824
合計	8,366

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	368
(株)隅倉	293
(株)丸水長野県水	271
住田(株)	216
五大物産(株)	148
その他 (ユアサ・フナシヨク(株)他)	4,031
合計	5,331

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年10月期日	4,251
" 11月 "	1,038
" 12月 "	39
平成16年1月 "	0
" 2月 "	0
" 3月以降期日	1
合計	5,331

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	5,158
イオン(株)	2,810
(株)イトーヨーカ堂	2,170
(株)静岡メイカン	1,626
(株)中部メイカン	1,590
その他 (オーケー(株)他)	40,777
合計	54,133

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
51,519	500,724	498,109	54,133	90.2	38.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

商品

品目	金額(百万円)
ビール	1,158
和洋酒	1,639
調味料・缶詰	2,341
嗜好・飲料	1,775
麺・乾物	533
冷凍・チルド	269
ギフト	525
その他	28
合計	8,273

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	13,250
未収ギフト券	248
その他	366

合計	13,865
----	--------

差入保証金

区分	金額(百万円)
取引保証金	4,896
敷金保証金	2,629
合計	7,526

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大成紙工社	244
江崎グリコ(株)	102
合同酒精(株)	93
(株)サンヨー堂	70
チョーヤ梅酒(株)	58
その他 (ユウキ食品(株)他)	379
合計	948

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年10月期日	550
" 11月 "	339
" 12月 "	59
合計	948

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	14,217
アサヒビール(株)	9,880
味の素(株)	7,990
サントリーフーズ(株)	6,454
サントリー(株)	4,125
その他 (宝酒造(株)他)	42,423

合計	85,091
----	--------

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年10月1日 平成14年12月20日
およびその添付書類 (第84期) 至 平成14年9月30日 近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成15年5月20日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)にもとづき提出したものであります。

(3) 半期報告書 (第85期中) 自 平成14年10月1日 平成15年6月16日
至 平成15年3月31日 近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況 平成15年1月10日
報告書 平成15年2月3日
平成15年3月3日
平成15年4月1日
平成15年5月1日
平成15年6月2日
平成15年7月1日
平成15年8月1日
平成15年9月1日
平成15年10月1日
平成15年11月4日
平成15年12月1日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。